

# 計数編

## CONTENTS

### 【財務データ】

#### 財務諸表

(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	32
(3) 剰余金処分計算書	32

#### 経営指標

(4) 主な経営指標の推移	35
(5) 預貸率	35
(6) 預証率	35
(7) 総資産利益率	35
(8) 業務粗利益及び業務粗利益率	36
(9) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回	36
(10) 総資金利鞘	36
(11) 職員1人あたりの預金・貸出金残高	36
(12) 1店舗あたりの預金・貸出金残高	36

#### 損益

(13) 受取利息・支払利息の増減	37
(14) 経費の内訳	37
(15) 報酬体系	37

#### 預金

(16) 預金科目別内訳	38
(17) 預金者別内訳	38
(18) 預金会員・会員外別内訳	38

#### 貸出金

(19) 貸出金科目別内訳	39
(20) 貸出金固定金利・変動金利別内訳	39
(21) 貸出金業種別内訳	39
(22) 貸出金担保別内訳	40
(23) 貸出金用途別内訳	40
(24) 貸出金会員・会員外別内訳	40
(25) 消費者ローン・住宅ローン残高	40
(26) 貸倒引当金残高	40
(27) 貸出金償却額	40

#### 不良債権

(28) リスク管理債権	41
(29) 金融再生法開示債権	41

#### 有価証券

(30) 有価証券科目別内訳	42
(31) 公共債引受額	42
(32) 公共債窓販実績	42
(33) 有価証券の残存期間別残高	42
(34) 商品有価証券の種類別内訳	42
(35) 有価証券の時価情報	43

#### その他

(36) 金銭の信託の時価情報	44
(37) デリバティブ取引	44
(38) 代理貸付残高の状況	44
(39) 債務保証見返額担保別内訳	44
(40) 退職給付会計	45

#### 連結情報

(41) 子会社等の概況	46
--------------	----

#### 自己資本の充実の状況

定性的な開示事項	47
定量的な開示事項(単体)	49
定量的な開示事項(連結)	55

### 主要な事業の内容

1. 預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨定期預金、譲渡性預金等	
2. 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付、当座貸越
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引
3. 有価証券投資業務	預金の支払準備、資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	
4. 国内為替業務	送金為替、当座振込、代金取立等	
5. 外国為替取次業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	
6. 附帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行歳入代理店
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③信金中央金庫・日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		④株式払込金の受入代理業務、株式配当金の支払代理業務
		⑤信託代理店業務
	(2) 保護預りおよび貸金庫業務	(3) 有価証券の貸付
	(4) 債務の保証	(5) 公共債の引受
	(6) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	(7) 振替業
	(8) 両替	(9) 金融等デリバティブ取引
	(10) 保険商品等の窓口販売(保険業法275条第1項により行う保険募集)	
(11) 地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託業務		
(12) 当せん金付き証券の販売事務業務		
(13) スポーツ振興くじ払戻し業務		
(14) 企業等からの合併・買収および営業譲渡等に関する仲介並びに助言・指導		
(15) 電子債権記録業に係る業務		
(16) 高齢者居住支援センターから委託を受けて行う債務保証の受付・事務		

## 〔1〕貸借対照表

## ●資産の部

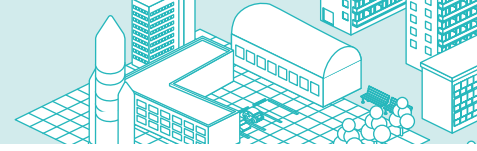
(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
現金	12,127	11,804
預け金	335,723	320,821
買入金銭債権	104	150
金銭の信託	2,934	2,887
有価証券	399,459	397,757
国債	23,160	22,333
地方債	209,918	206,390
社債	97,466	107,883
株式	591	539
その他の証券	68,323	60,609
貸出金	456,328	454,713
割引手形	560	683
手形貸付	26,341	27,457
証書貸付	416,040	413,140
当座貸越	13,386	13,431
その他資産	8,583	8,535
未決済為替貸	76	99
信金中金出資金	5,700	5,700
前払費用	4	0
未収収益	1,398	1,516
その他の資産	1,404	1,219
有形固定資産	16,349	15,985
建物	6,366	6,079
土地	8,684	8,610
リース資産	156	137
建設仮勘定	—	160
その他の有形固定資産	1,142	996
無形固定資産	2,261	2,183
ソフトウェア	1,918	1,913
リース資産	73	—
その他の無形固定資産	269	269
繰延税金資産	319	—
債務保証見返	2,459	2,104
貸倒引当金	△ 15,916	△ 14,550
(うち個別貸倒引当金)	(△ 13,760)	(△ 12,532)
資産の部合計	1,220,735	1,202,393

## ●負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
預金積金	1,115,061	1,121,504
当座預金	6,575	7,906
普通預金	401,358	423,094
貯蓄預金	1,912	1,934
通知預金	2,211	2,045
定期預金	681,074	666,128
定期積金	17,305	16,637
その他の預金	4,624	3,757
借入金	61,875	37,169
借入金	30,875	27,169
当座借越	31,000	10,000
その他負債	2,332	2,091
未決済為替借	224	324
未払費用	1,062	1,116
給付補てん備金	6	5
前受収益	162	188
払戻未済持分	62	42
リース債務	358	148
資産除去債務	89	126
その他の負債	366	138
退職給付引当金	489	412
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	79	98
保証協会偶発損失引当金	292	297
子会社等支援損失引当金	389	331
繰延税金負債	—	765
債務保証	2,459	2,104
負債の部合計	1,183,008	1,164,805
出資金	10,925	11,093
普通出資金	6,175	6,343
優先出資金	4,750	4,750
資本剰余金	4,750	4,750
資本準備金	4,750	4,750
利益剰余金	16,627	17,153
利益準備金	4,787	4,887
その他利益剰余金	11,839	12,266
特別積立金	10,830	11,330
当期末処分剰余金	1,009	935
処分未済持分	△ 8	—
会員勘定合計	32,294	32,997
<del>その他有価証券評価差額金</del>	5,432	4,590
<del>評価・換算差額等合計</del>	5,432	4,590
純資産の部合計	37,726	37,588
負債及び純資産の部合計	1,220,735	1,202,393



## 〔2〕損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	20,150,961	18,737,401
資金運用収益	17,487,594	15,894,345
貸出金利息	11,166,042	10,585,172
預け金利息	1,155,674	953,298
有価証券利息配当金	5,029,369	4,209,702
その他の受入利息	136,508	146,172
役務取引等収益	1,301,277	1,305,352
受入為替手数料	519,841	540,547
その他の役務収益	781,435	764,804
その他業務収益	149,932	69,039
国債等債券売却益	106,456	11,736
その他の業務収益	43,476	57,303
その他経常収益	1,212,156	1,468,663
償却債権取立益	432,859	726,215
株式等売却益	556,590	481,057
金銭の信託運用益	87,228	78,206
その他の経常収益	135,478	183,183
経常費用	18,931,917	16,478,038
資金調達費用	702,864	462,510
預金利息	358,222	200,534
給付補てん備金繰入額	4,025	3,598
借用金利息	318,346	255,190
その他の支払利息	22,269	3,186
役務取引等費用	1,642,696	1,688,817
支払為替手数料	99,539	97,018
その他の役務費用	1,543,157	1,591,798
その他業務費用	10,273	7,109
外国為替売却損	224	2,697
その他の業務費用	10,048	4,412
経費	12,411,692	12,030,258
人件費	7,623,323	7,399,808
物件費	4,489,695	4,336,211
税金	298,673	294,238
その他経常費用	4,164,389	2,289,342
貸倒引当金繰入額	3,620,472	1,660,431
貸出金償却	232,227	289,495
株式等売却損	60,954	4,893
その他資産償却	44,999	49,551
その他の経常費用	205,736	284,969
経常利益(または経常損失△)	1,219,043	2,259,363

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
特別利益	2,073	4,299
その他の特別利益	2,073	4,299
特別損失	8,462	130,190
固定資産処分損	1,294	237
減損損失	7,168	129,953
税引前当期純利益 (または税引前当期純損失△)	1,212,654	2,133,472
法人税、住民税及び事業税	25,250	25,623
法人税等調整額	427,814	1,405,270
法人税等合計	453,064	1,430,893
当期純利益(または当期純損失△)	759,589	702,578
繰越金(当期末残高)	250,080	233,392
当期末処分剰余金 (または当期末処理損失金△)	1,009,670	935,970

## 〔3〕剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	1,009,670	935,970
剰余金処分額	776,278	275,926
利益準備金	100,000	100,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	62,278 (年 1.0%)	61,926 (年 1.0%)
優先出資に対する配当金 (配当率)	114,000 (年 1.2%)	114,000 (年 1.2%)
特別積立金	500,000	—
繰越金(当期末残高)	233,392	660,043

(注) 優先出資に対する配当率は発行価額(95億円)に対する配当率です。

平成28年度、平成29年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。  
平成30年6月25日

水戸信用金庫  
理事長 埴 由博

## 注記事項

## 1. 貸借対照表 注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 5年～50年 その他 3年～47年
- (5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、無形資産利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による償却しております。なお、残存価値については、リース契約上回数保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在に経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監督部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,445百万円です。
- (9) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準に基づいております。なお、数値計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
- 数値計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理しております。
- また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)より設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります
- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)
- |                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額                        | 1,634,392百万円 |
| 年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,793,308百万円 |
| 差引額                           | △158,915百万円  |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成29年3月31日現在) 1.0013%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び別途積立金55,700百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金194百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- (10) 役員退職引当金は、役員への退職引当金の支払いに備えるため、役員に対する退職引当金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、当金庫は、平成20年4月25日開催の理事会の決議、及び平成20年4月25日開催の監事会の決議に基づき、役員退職引当金に関する内規を廃止しました。これに伴い、平成20年6月24日開催の定時総代会において、同総代会終結時に在任する理事・監事に対し、同総代会終結時までの在任期間に応じた退職引当金を選任時に打ち切り支給すること、および、その具体的金額方法等は、理事については理事会、監事については監事会の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職引当金に含めて計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 保証協会偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 子会社等支援損失引当金は、子会社等の支援に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。
- (14) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- (15) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (16) 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 15百万円
- (17) 子会社等の株式又は出資金の総額 80百万円
- (18) 子会社等に対する金銭債権総額 3,211百万円
- (19) 子会社等に対する金銭債務総額 1,196百万円
- (20) 有形固定資産の減価償却累計額 23,926百万円
- (21) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (22) 貸出金のうち、破綻先債権額は990百万円、延滞債権額は26,107百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未回収を計上しなかった貸出金(貸倒償却を昭和40年部分を除く。以下「未回収引当上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未回収引当上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (23) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は44百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (24) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額の合計額は27,142百万円です。なお、(2)から(24)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (25) 手形割引は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は683百万円です。
- (26) 担保に供している資産は次のとおりです。
- |             |     |           |
|-------------|-----|-----------|
| 担保に供している資産  | 預け金 | 44,500百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | 37,038百万円 |
- 上記のほか、為替決済、当座借越、その他収納事務等の取引の担保として、現金1百万円、預け金13,087百万円、有価証券997百万円を差し入れております。
- (27) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私費(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は930百万円です。
- (28) 出資1口当たりの純資産額4,409円62銭
- (29) 金融商品の状況に関する事項

## ①金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

## A. 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、経営支援部および融資管理部により行われ、また、定期的に経営陣による統合リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

## B. 市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、統合リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金証券部で保有している株式の多くは、投資目的で保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は、資金証券部を通じ、理事会及び統合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

## (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」のうち市場性預金、「買入金債権」、「有価証券」、「貸出金」のうち市場性貸出金の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間3ヵ月(約60営業日)、信頼区間99.0%、観測期間5年(約1,200営業日))により算出しており、平成30年3月31日(当事業年度の決算日)現在当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,116百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金調達を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## (30) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

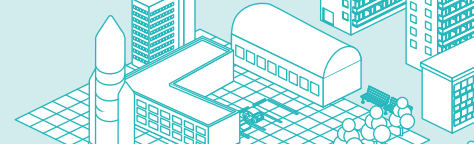
(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 預け金	320,821	321,863	1,042
② 有価証券 (*1)			
満期保有目的の債券	81,269	84,577	3,307
その他有価証券	315,655	315,655	-
③ 貸出金 (*2)	454,713		
貸倒引当金 (*3)	△14,403		
	440,310	457,121	16,811
金融資産計	1,158,057	1,179,218	21,161
① 預金積金	1,121,504	1,121,501	△2
② 借入金	37,169	40,779	3,610
金融負債計	1,158,673	1,162,281	3,607

(\*1) 有価証券には、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金債権」が含まれております。

(\*2) 貸出金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価等の算定方法

【金融資産】

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私寡債は、当該債券から生じるキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた金額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしております。

なお、保有目的の金融商品の有価証券に関する注記事項については、(31) から (32) に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP 金利）で割り引いた価額

【金融負債】

(1) 預金積立

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（*1）	80
非上場株式（*1）	212
組合出資金（*2）	539
買入金銭債権（*3）	150
合計	981

(\*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 買入金銭債権のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては時価開示の対象とはしておりません。

(31) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下(32)まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	997	1,035	37
国債	67,592	70,519	2,927
地方債	11,680	12,016	335
社債	999	1,005	6
外国証券	81,269	84,577	3,307
小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
小計	81,269	84,577	3,307
合計	81,269	84,577	3,307

2. 損益計算書 注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 (2) 子会社との取引による収益総額 64,937 千円  
 子会社との取引による費用総額 296,610 千円  
 (3) 出資1口当たり当期純利益金額 94円90銭  
 (4) 「その他の経常収益」は、睡眠預金雑益繰入125,457千円、及び子会社等支援損失引当金戻入57,725千円であります。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株式	247	82	165
債券	227,878	221,991	5,887
国債	21,336	19,963	1,372
地方債	134,779	131,207	3,572
社債	71,762	70,820	942
その他	39,049	37,642	1,407
外国証券	19,905	19,639	265
その他	19,143	18,002	1,141
小計	267,175	259,716	7,459
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	28,459	28,583	△123
債券	4,018	4,073	△55
地方債	24,440	24,509	△68
社債	20,020	20,903	△883
その他	11,755	12,000	△244
外国証券	8,264	8,903	△638
その他	48,479	49,486	△1,007
小計	315,655	309,203	6,452

(32) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	323	258	-
その他	1,552	186	-
その他	1,552	186	-
合計	1,876	445	-

(33) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,887	3,000	△112	-	△112

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(34) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,056百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが24,770百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(35) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度額超過額	12,328 百万円
有価証券償却損金不算入額	74 百万円
退職給付引当金損金不算入額	113 百万円
減価償却損金算入限度額超過額	205 百万円
未払費用損金不算入額	175 百万円
繰越欠損金	7,151 百万円
その他	755 百万円
繰延税金資産小計	20,803 百万円
評価性引当額	△ 19,724 百万円
繰延税金資産合計	1,078 百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金戻入益金不算入額	85 百万円
資産除去費用	8 百万円
その他有価証券評価差額金	1,750 百万円
繰延税金負債合計	1,844 百万円
繰延税金負債の純額	765 百万円

- (5) 「その他の経常費用」には、保証協会偶発損失引当金繰入183,674千円、及び睡眠預金払戻損失引当金繰入53,437千円、債権売却に伴う売却損19,442千円、劣後ローン違約金13,182千円、保証料調整金9,513千円、所有不動産減価償却5,718千円が含まれております。  
 (6) 「その他の特別利益」は、保証協会損失補償金回収額4,299千円であり、

## 〔４〕主な経営指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益 (百万円)	24,378	22,550	21,330	20,150	18,737
経常利益 (百万円)	2,713	1,450	1,463	1,219	2,259
当期純利益 (百万円)	1,053	1,096	1,099	759	702
預金積金残高 (百万円)	1,137,710	1,151,978	1,148,450	1,115,061	1,121,504
貸出金残高 (百万円)	498,936	477,699	456,894	456,328	454,713
有価証券残高 (百万円)	451,387	458,209	425,474	399,459	397,757
純資産額 (百万円)	33,689	37,536	39,315	37,726	37,588
総資産額 (百万円)	1,216,280	1,231,061	1,226,492	1,220,735	1,202,393
単体自己資本比率 ( % )	7.66	8.24	8.21	8.10	7.77
出資総額 (百万円)	10,964	10,931	10,969	10,925	11,093
普通出資 (百万円)	6,214	6,181	6,219	6,175	6,343
優先出資 (百万円)	4,750	4,750	4,750	4,750	4,750
出資総口数					
普通出資 (千口)	6,214	6,181	6,219	6,175	6,343
優先出資 (千口)	950	950	950	950	950
出資1口あたり配当金					
普通出資 (円)	10	10	10	10	10
優先出資 (円)	180	120	120	120	120
会員数 (人)	97,207	96,200	99,156	98,319	100,486
役員数 (人)	15	14	14	15	15
うち常勤役員数 (人)	12	11	11	11	11
職員数 (人)	1,073	1,080	1,094	1,103	1,080

## 〔５〕預貸率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
預貸率 (平残)	39.20	39.77
預貸率 (末残)	40.92	40.54

解説 1. 預貸率 = 貸出金残高 ÷ (預金積金残高 + 譲渡性預金残高) × 100  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 〔６〕預証率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
預証率 (平残)	35.32	34.55
預証率 (末残)	35.82	35.46

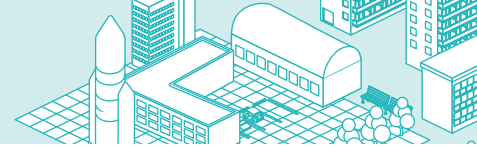
解説 1. 預証率 = 有価証券残高 ÷ (預金積金残高 + 譲渡性預金残高) × 100  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 〔７〕総資産利益率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.09	0.18
総資産当期純利益率	0.06	0.05

解説 総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100



## 〔 8 〕 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	16,786	15,433
資金運用収益	17,487	15,894
資金調達費用	701	461
役務取引等収支	△ 341	△ 383
役務取引等収益	1,301	1,305
役務取引等費用	1,642	1,688
その他業務収支	139	61
その他業務収益	149	69
その他業務費用	10	7
業務粗利益	16,584	15,111
業務粗利益率	1.39	1.27

- 解説 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度1百万円、平成29年度1百万円)を控除して表示しております。  
 2. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 〔 9 〕 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回

(単位: 百万円、%)

	平均残高		利息		利回	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	1,191,950	1,180,649	17,487	15,894	1.46	1.34
うち貸出金	450,449	450,735	11,166	10,585	2.47	2.34
うち預け金	329,515	332,527	1,155	953	0.35	0.28
うち有価証券	405,802	391,612	5,029	4,209	1.23	1.07
資金調達勘定	1,178,018	1,162,779	701	461	0.05	0.03
うち預金積金	1,148,926	1,133,307	362	204	0.03	0.01
うち借入金	31,727	32,427	318	255	1.00	0.78

- 解説 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度701百万円、平成29年度706百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年度2,999百万円、平成29年度2,999百万円)及び利息(平成28年度1百万円、平成29年度1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 〔 10 〕 総資金利鞘

(単位: %)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.46	1.34
資金調達原価率	1.11	1.07
総資金利鞘	0.35	0.27

- 解説 総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率

## 〔 11 〕 職員1人あたりの預金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成28年度	平成29年度
預金	1,010	1,038
貸出金	413	421

## 〔 12 〕 1店舗あたりの預金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成28年度	平成29年度
預金	16,397	16,492
貸出金	6,710	6,686

## 〔13〕受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 284,610	△ 701,954	△ 986,564	△ 164,388	△ 1,428,860	△ 1,593,248
うち貸出金	△ 467,977	△ 62,095	△ 530,072	7,094	△ 587,964	△ 580,870
うち預け金	189,192	△ 281,743	△ 92,551	10,665	△ 213,041	△ 202,376
うち有価証券	△ 405,851	67,984	△ 337,867	△ 170,994	△ 648,673	△ 819,667
支払利息	△ 10,173	△ 301,637	△ 311,810	△ 8,956	△ 230,802	△ 239,758
うち預金積金	△ 5,638	△ 257,007	△ 262,645	△ 4,859	△ 153,255	△ 158,114
うち借入金	△ 12,041	△ 17,691	△ 29,732	7,198	△ 70,354	△ 63,156

解説 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 〔14〕経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	7,623	7,399
報酬給料手当	5,953	5,769
退職給付費用	802	781
その他	867	849
物件費	4,489	4,336
事務費	1,268	1,493
固定資産費	853	715
事業費	235	223
人事厚生費	119	65
減価償却費	1,532	1,418
その他	481	419
税金	298	294
合計	12,411	12,030

## 〔15〕報酬体系

## 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」で構成されております。なお、役員退職慰労金制度は廃止となり打ち切り支給となっております。

## (1) 報酬体系の概要

## 【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

## 【退職慰労金】

役員退職慰労金制度が平成20年6月24日付で廃止となり、制度廃止日までの退職慰労金を打ち切り支給することにしております。支給時期は各役員の退任時とし、総代会で承認を得た後、支払っております。

## (2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	184

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」160百万円、「賞与」24百万円となっております。  
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。  
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

## (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号および第5号ならびに第2項第3号および第5号に該当する事項はありませんでした。

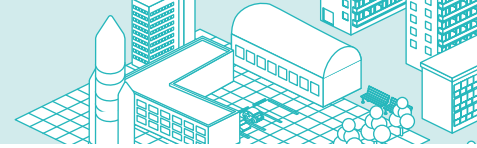
## 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成29年度においては、該当する会社はありませんでした。  
3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。





## 〔 16 〕預金科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	412,057	36.9	434,980	38.7
定期性預金	698,379	62.6	682,765	60.8
定期預金	681,074	61.0	666,128	59.3
うち固定金利定期預金	680,916	61.0	665,979	59.3
うち変動金利定期預金	144	0.0	136	0.0
うちその他	12	0.0	12	0.0
定期積金	17,305	1.5	16,637	1.4
その他	4,624	0.4	3,757	0.3
計	1,115,061	100.0	1,121,504	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	1,115,061	100.0	1,121,504	100.0

平均残高	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	402,189	35.0	426,586	37.6
定期性預金	743,720	64.7	703,635	62.0
定期預金	725,878	63.1	686,829	60.6
うち固定金利定期預金	725,718	63.1	686,673	60.5
うち変動金利定期預金	147	0.0	143	0.0
うちその他	12	0.0	12	0.0
定期積金	17,841	1.5	16,805	1.4
その他	3,016	0.2	3,085	0.2
計	1,148,926	100.0	1,133,307	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	1,148,926	100.0	1,133,307	100.0

- 解説
1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
  2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
  3. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 〔 17 〕預金者別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	913,419	81.9	904,915	80.6
一般法人	154,582	13.8	153,939	13.7
金融機関	2,967	0.2	1,099	0.0
公金	44,092	3.9	61,549	5.4
合計	1,115,061	100.0	1,121,504	100.0

## 〔 18 〕預金会員・会員外別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	317,039	28.4	335,621	29.9
会員外	798,021	71.5	785,882	70.0
合計	1,115,061	100.0	1,121,504	100.0

## 〔19〕貸出金科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	560	0.1	683	0.1
手形貸付	26,341	5.7	27,457	6.0
証書貸付	416,040	91.1	413,140	90.8
当座貸越	13,386	2.9	13,431	2.9
合計	456,328	100.0	454,713	100.0

平均残高	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	566	0.1	523	0.1
手形貸付	23,902	5.3	23,578	5.2
証書貸付	412,874	91.6	413,634	91.7
当座貸越	13,105	2.9	12,999	2.8
合計	450,449	100.0	450,735	100.0

解説 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

## 〔20〕貸出金固定金利・変動金利別内訳

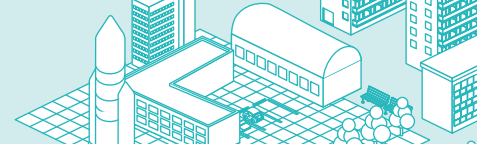
(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	214,204	46.9	213,703	46.9
変動金利	242,123	53.0	241,009	53.0
合計	456,328	100.0	454,713	100.0

## 〔21〕貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	16,748	3.6	14,697	3.2
農業、林業	2,103	0.4	2,187	0.4
漁業	11	0.0	18	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	270	0.0	454	0.0
建設業	38,596	8.4	39,220	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	811	0.1	1,163	0.2
情報通信業	725	0.1	713	0.1
運輸業、郵便業	9,726	2.1	9,520	2.0
卸売業、小売業	25,956	5.6	26,283	5.7
金融業、保険業	12,620	2.7	12,556	2.7
不動産業	55,559	12.1	55,942	12.3
物品賃貸業	7,531	1.6	6,551	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,816	0.6	2,789	0.6
宿泊業	19,043	4.1	19,616	4.3
飲食業	6,420	1.4	6,735	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	11,667	2.5	13,530	2.9
教育、学習支援業	4,210	0.9	4,098	0.9
医療、福祉	28,255	6.1	27,126	5.9
その他のサービス	13,915	3.0	12,690	2.7
小計	256,993	56.3	255,898	56.2
地方公共団体	71,268	15.6	69,507	15.2
個人	128,066	28.0	129,306	28.4
合計	456,328	100.0	454,713	100.0



## 〔22〕貸出金担保別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	4,223	0.9	3,798	0.8
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	127,144	27.8	122,708	26.9
その他	716	0.1	659	0.1
小計	132,084	28.9	127,166	27.9
信用保証協会・信用保険	77,476	16.9	75,631	16.6
保証	105,816	23.1	110,005	24.1
信用	140,950	30.8	141,909	31.2
合計	456,328	100.0	454,713	100.0

## 〔23〕貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	210,202	46.0	211,965	46.6
運転資金	246,126	53.9	242,747	53.3
合計	456,328	100.0	454,713	100.0

## 〔24〕貸出金会員・会員外別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	350,334	76.7	352,131	77.4
会員外	105,994	23.2	102,581	22.5
合計	456,328	100.0	454,713	100.0

## 〔25〕消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
消費者ローン	37,088	37,319
住宅ローン	76,018	77,607

## 〔26〕貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,156	△ 1,630	2,017	△ 139
個別貸倒引当金	13,760	4,642	12,532	△ 1,227
合計	15,916	3,011	14,550	△ 1,366

## 〔27〕貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	232	289

## 〔28〕リスク管理債権

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度				平成29年度			
	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A
破綻先債権	1,735	1,006	729	100.0	990	842	148	100.0
延滞債権	29,218	14,986	9,637	84.2	26,107	13,490	8,207	83.1
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	44	31	3	79.3
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30,954	15,992	10,366	85.1	27,142	14,364	8,359	83.7

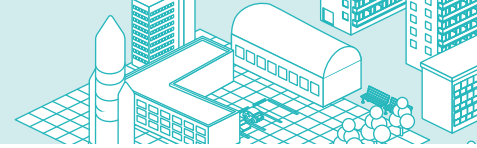
- 解説
- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
    - ①更生手続開始の申立てがあった債務者
    - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
    - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
    - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
    - ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
  - 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
    - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
    - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
  - 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
  - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
  - なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
  - 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
  - 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
  - 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

## 〔29〕金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成28年度						平成29年度					
	残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等 による回収 見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)	残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等 による回収 見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
金融再生法上の不良債権	31,073	25,775	16,083	9,692	82.9	64.6	27,247	22,829	14,447	8,381	83.7	65.4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,805	8,805	5,496	3,308	100.0	100.0	8,574	8,574	5,322	3,251	100.0	100.0
危険債権	22,267	16,970	10,586	6,384	76.2	54.6	18,629	14,219	9,093	5,126	76.3	53.7
要管理債権	—	—	—	—	—	—	44	35	31	3	79.3	26.9
正常債権	428,292	/	/	/	/	/	431,154	/	/	/	/	/
合計	459,365	/	/	/	/	/	458,402	/	/	/	/	/

- 解説
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
  - 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
  - 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



## 〔30〕有価証券科目別内訳

(単位：百万円、%)

期末残高	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	23,160	5.7	22,333	5.6
地方債	209,918	52.5	206,390	51.8
社債	97,466	24.3	107,883	27.1
株式	591	0.1	539	0.1
外国証券	33,819	8.4	32,661	8.2
その他の証券	34,504	8.6	27,947	7.0
合計	399,459	100.0	397,757	100.0

平均残高	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	25,649	6.3	21,115	5.3
地方債	204,846	50.4	205,402	52.4
社債	94,785	23.3	102,641	26.2
株式	755	0.1	388	0.0
外国証券	38,941	9.5	33,658	8.5
その他の証券	40,823	10.0	28,406	7.2
合計	405,802	100.0	391,612	100.0

## 〔31〕公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	—	—
地方債	445	145
政府保証債	257	483
合計	702	628

## 〔32〕公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	1,006	1,269
地方債	345	45

## 〔33〕有価証券の残存期間別残高

平成28年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	599	—	15,695	996	2,336	3,531	—	23,160
地方債	6,905	24,789	63,204	32,023	39,017	43,977	—	209,918
社債	10,791	24,164	25,872	10,866	11,044	14,727	—	97,466
株式	—	—	—	—	—	—	591	591
外国証券	4,002	12,429	5,132	1,050	3,494	7,710	—	33,819
その他の証券	510	2,537	6,361	1,161	10,864	—	13,069	34,504

平成29年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	3,729	12,772	2,301	—	3,530	—	22,333
地方債	11,438	44,744	56,390	20,630	32,684	40,501	—	206,390
社債	14,450	28,111	22,011	12,089	12,631	18,588	—	107,883
株式	—	—	—	—	—	—	539	539
外国証券	11,226	6,112	—	2,656	1,889	10,776	—	32,661
その他の証券	720	2,101	3,279	82	7,410	—	14,352	27,947

## 〔34〕有価証券の種類別内訳

該当ありません

## 〔35〕有価証券の時価情報

● 売買目的有価証券 該当ありません

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	996	1,041	44	997	1,035	37
	地方債	71,943	75,305	3,361	67,592	70,519	2,927
	社債	12,891	13,349	457	11,680	12,016	335
	外国証券	3,999	4,051	51	999	1,005	6
	小計	89,831	93,747	3,916	81,269	84,577	3,307
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—	—	—	—
合計		89,831	93,747	3,916	81,269	84,577	3,307

- 解説 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	342	147	195	247	82	165
	債券	198,122	191,376	6,746	227,878	221,991	5,887
	国債	22,163	20,584	1,578	21,336	19,963	1,372
	地方債	121,510	117,397	4,112	134,779	131,207	3,572
	社債	54,449	53,394	1,054	71,762	70,820	942
	その他	36,729	34,740	1,988	39,049	37,642	1,407
小計		235,194	226,264	8,929	267,175	259,716	7,459
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	46,590	46,967	△ 376	28,459	28,583	△ 123
	地方債	16,464	16,626	△ 161	4,018	4,073	△ 55
	社債	30,126	30,341	△ 215	24,440	24,509	△ 68
	その他	27,072	28,056	△ 984	20,020	20,903	△ 883
	小計		73,662	75,024	△ 1,361	48,479	49,486
合計		308,857	301,288	7,568	315,655	309,203	6,452

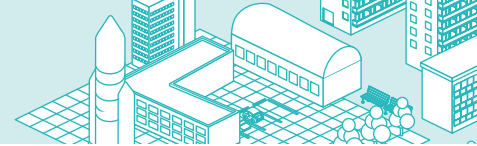
- 解説 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	36	80
関連法人等株式	—	—
非上場株式	212	212
組合出資金等	522	539
合計	771	831

- 解説 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
 2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。



## 〔 36 〕金銭の信託の時価情報

- 運用目的の金銭の信託 該当ありません
- 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません

## ●その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,934	3,000	△65	2,887	3,000	△112
合計	2,934	3,000	△65	2,887	3,000	△112

解説 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## 〔 37 〕デリバティブ取引

- 金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引 該当ありません

## 〔 38 〕代理貸付残高の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
信金中央金庫	2,094	1,802
日本政策金融公庫	206	201
住宅金融支援機構	11,345	9,484
福祉医療機構	316	252
中小企業基盤整備機構	78	71
合計	14,041	11,813

## 〔 39 〕債務保証見返額担保別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	—	—	13	0.4
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	2,314	90.4	1,960	64.6
その他	—	—	12	0.3
小計	2,314	90.4	1,986	65.4
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	—	—	—	—
信用	245	9.5	1,048	34.5
合計	2,559	100.0	3,034	100.0

## 〔40〕退職給付会計

## ●採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、職員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金制度です。

## ●退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
退職給付債務	A	3,133	3,092
年金資産	B	2,400	2,492
前払年金費用	C	—	—
未認識過去勤務費用	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	242	187
その他（会計基準変更時差異の未処理額）	F	—	—
退職給付引当金（A-B-C-D-E-F）		489	412

解説 1. 厚生年金の代行部分は含めておりません。  
2. 数理計算上の差異については翌期から10年の定率法により損益処理しております。

## ●退職給付費用に関する事項

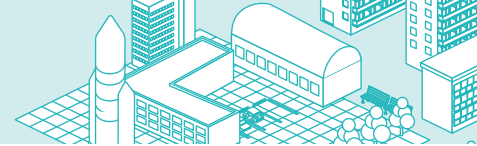
(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
勤務費用	A	784	769
利息費用	B	5	9
期待運用収益	C	△48	△48
過去勤務費用の費用処理額	D	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	E	60	49
会計基準変更時差異の費用処理額	F	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	G	—	—
退職給付費用（A+B+C+D+E+F+G）		802	781

## ●退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成28年度	平成29年度
割引率	0.325%	0.259%
長期期待運用収益率	2.000%	2.000%
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	給付算定式基準
過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

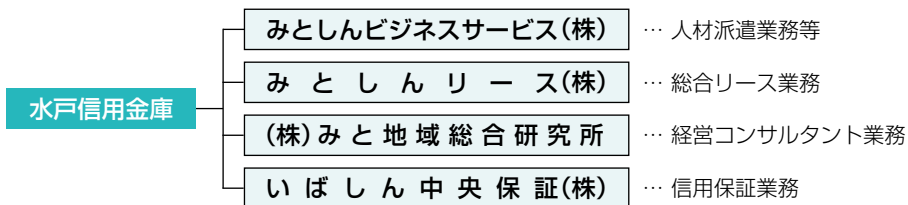




## 〔41〕子会社等の概況

水戸信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、子法人等2社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

## ●水戸信用金庫グループ系統図



## ●子会社等の概要

(平成30年3月31日現在)

名称	所在地	資本金	主な業務内容	設立年月日	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
みとしんビジネスサービス(株)	水戸市城南 2-2-21	30百万円	人材派遣業務、建物の保安管理業務、物品販売	平成1年 10月3日	100%	0%
みとしんリース(株)	水戸市大工町 1-2-3	50百万円	総合リース業務	平成2年 5月30日	98%	2%
(株)みと地域総合研究所	水戸市宮町 2-3-6	10百万円	経営コンサルタント業務	平成16年 12月1日	10%	0%
いばしん中央保証(株)	水戸市大工町 1-2-3	10百万円	信用保証業務	平成10年 10月8日	10%	5%

当金庫では、子会社は水戸信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。なお、定性的な開示事項については47ページに、定量的な開示事項については、55ページに開示しております。